

Deloitte Global CFO Signals 総評

2019Q2

Waiting (and waiting) for answers

世界各国・地域の CFO のセンチメントは 2019Q2 にさらに悪化する結果となった。2019Q2 には各国中央銀行が金融政策スタンスを緩和方向に転換することを示唆したこと、株価がこれを受けて 7 月初にかけて上昇を続けた、6 月末の米中首脳会談で米中通商交渉の再開が合意されたことなどが好材料だった。一方で、中国の景気減速の継続や、6 月の英国メイ首相の党首辞任に伴い英国の合意なき EU 離脱のリスクが高まっていたことなどが悪材料である。米中通商交渉や英国の EU 離脱などの不確実性要因に対して、CFO はまさに「答えを待っている」状態だったといえる。

米国では CFO の楽観度合が低下した。主要な懸念事項のトップには、米中通商交渉の影響と世界的な景気減速があげられている。CFO のネット楽観回答は前回の +16% から +9% に低下し、引き続き過去 3 年間で最低のレベルにある。更に、84% の CFO が 2020 年末までの景気後退を予測している（もっとも 80% の CFO が景気後退の深度は浅いものにとどまるとみている）。米国経済は、他国・地域に比べれば個人消費を中心に堅調な景気拡大が続いているが、設備投資など企業部門の成長が悪化しているうえ、ISM 指数など企業景況感指数も低迷している。本サーベイの結果は、総体的に堅調な経済状況に比して、企業経営者が悲観的な状況にあるという他の経済関連指標とも整合している。

英国では引き続き「合意なき EU 離脱」への懸念が続いている。英国の EU 離脱期限は 4 月の EU 首脳会議で 10 月 31 日まで延期されることが決定した。しかしその後メイ首相は 6 月をもって保守党党首辞任することを表明、本サーベイ当時は保守党党首の選挙選の最中であり、EU 強硬離脱派とされるジョンソン現首相が優位に立っていた時期である。英国では、CFO の 83% が、英国の EU 離脱が長期的に経済環境の悪化につながると回答。また 62% の CFO が英国 EU 離脱に伴い今後 3 年間の雇用が減少すると回答した。

日本では、悲観的な財政見通しがわずかに後退した。財政見通しが前四半期に比べ「やや楽観的でなくなった」「大いに楽観的でなくなった」との回答合計は 42% と、前回の 50% からやや減少、前回サーベイに比べわずかに改善した。しかしその改善幅は限定的で、CFO の財政見通しは引き続き慎重なものといえる。一方で不確実性が「非常に高い」「高い」との回答合計が 68% と、前回の 56% から大幅増加した。不確実性の水準は、2018Q4 (英国の合意なき EU 離脱リスクや米中通商交渉の不透明性が高まっていた時期) に並ぶ水準である。

本サーベイ後には、8 月には米トランプ大統領がいわば唐突に対中制裁関税「第 4 弾」を 9 月 1 日から適用することを表明、米中通商交渉はさらに長期化、悪化の方向に向かっている。7 月末の FRB の利下げ決定にも拘わらず 8 月にかけて株価は大幅下落に転じている。英国のジョンソン新首相と EU との離脱案修正交渉もアイルランド国境の安全策を巡り対立がつついている。CFO の景況感 は年末にかけて更に悪化が見込まれる。

デロイトトーマツ合同会社

CxO プログラム

〒100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目 2 番 3 号 丸の内二重橋ビルディング

Tel 03-6860-3300

デロイトトーマツグループは日本におけるデロイトトウシュトーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツ コンサルティング 合同会社、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー 合同会社、デロイトトーマツ 税理士 法人および DT 弁護士 法人を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約 40 都市に約 9,400 名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループ Web サイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを Fortune Global 500® の 8 割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約 245,000 名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#) もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイトトウシュトーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitte のメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2019. For information, contact Deloitte Touche Tohmatsu LLC, Deloitte Tohmatsu Consulting LLC, Deloitte Tohmatsu Financial Advisory LLC, Deloitte Tohmatsu Tax Co.